

国立研究開発法人防災科学技術研究所の中長期目標 新旧対照表 (案)

(主務府省：文部科学省)

| 新 | 旧 |
|--|---|
| <p data-bbox="145 352 1106 427">国立研究開発法人防災科学技術研究所が達成すべき業務運営に関する目標 (中長期目標)</p> <p data-bbox="145 480 808 515">I. 政策体系における法人の位置付け及び役割</p> <p data-bbox="145 523 1113 1198">防災科学技術研究所法 (平成 11 年法律第 174 号) において、防災科研は、防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を総合的に実施することにより防災科学技術の水準の向上を図ることとされている。これまで、防災科研は、緊急地震速報の開発や高精度の降雨観測レーダの開発、災害時における組織を超えた防災情報の共有に資する基盤的防災情報流通ネットワーク (SIP4D) の開発など、その成果が国民の安全・安心につながる研究開発を行ってきた。また、災害対策基本法 (昭和 36 年法律第 223 号) に基づく指定公共機関として、災害の発生時等に必要な情報の提供、地方公共団体等との連携・協働の取組等も実施している。さらに、地震調査研究推進本部の「地震調査研究の推進について―地震に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策 (第 3 期) ―」(令和元年 5 月 31 日) の下で実施されている我が国の地震調査研究及び令和 6 年 4 月 1 日に設置された火山調査研究推進本部の方針の下で実施される我が国の火山調査研究において、防災科研は中核的な役割を引き続き担っていく必要がある。</p> <p data-bbox="145 1251 1093 1286">Ⅲ. 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項</p> <p data-bbox="181 1294 1088 1329">2. レジリエントな社会を支える研究基盤の運用・利活用の促進</p> <p data-bbox="190 1337 741 1372">(1) 基盤的観測網の運用・利活用促進</p> <p data-bbox="170 1380 1113 1453">地震調査研究推進本部及び火山調査研究推進本部並びに科学技術・学術審議会測地学分科会地震火山観測研究計画部会の計画等を</p> | <p data-bbox="1137 352 2098 427">国立研究開発法人防災科学技術研究所が達成すべき業務運営に関する目標 (中長期目標)</p> <p data-bbox="1137 480 1800 515">I. 政策体系における法人の位置付け及び役割</p> <p data-bbox="1137 523 2114 1114">防災科学技術研究所法 (平成 11 年法律第 174 号) において、防災科研は、防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を総合的に実施することにより防災科学技術の水準の向上を図ることとされている。これまで、防災科研は、緊急地震速報の開発や高精度の降雨観測レーダの開発、災害時における組織を超えた防災情報の共有に資する基盤的防災情報流通ネットワーク (SIP4D) の開発など、その成果が国民の安全・安心につながる研究開発を行ってきた。また、災害対策基本法 (昭和 36 年法律第 223 号) に基づく指定公共機関として、災害の発生時等に必要な情報の提供、地方公共団体等との連携・協働の取組等も実施している。さらに、地震調査研究推進本部の「地震調査研究の推進について―地震に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策 (第 3 期) ―」(令和元年 5 月 31 日) の下で実施されている我が国の地震調査研究において、防災科研は中核的な役割を引き続き担っていく必要がある。</p> <p data-bbox="1137 1251 2085 1286">Ⅲ. 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項</p> <p data-bbox="1173 1294 2085 1329">2. レジリエントな社会を支える研究基盤の運用・利活用の促進</p> <p data-bbox="1182 1337 1733 1372">(1) 基盤的観測網の運用・利活用促進</p> <p data-bbox="1167 1380 2114 1453">地震調査研究推進本部や科学技術・学術審議会測地学分科会地震火山観測研究計画部会の計画等を踏まえ、我が国の防災科学技術の</p> |

踏まえ、我が国の防災科学技術の様々な研究開発の基盤として、陸域の地震・火山観測網と海域の地震・津波観測網を一元化した陸海統合地震津波火山観測網（MOWLAS）等の整備・運用を継続するとともに、観測データの関係機関との共有や利活用促進を図り、国内外の関係機関における研究開発、業務遂行や我が国の地震・津波・火山に関する調査研究の進展に貢献する。また、気象等を対象とする研究開発で得られた観測データを関係機関と共有し、利活用促進を図る。

3. レジリエントな社会を支える防災科学技術の中核的機関の形成 (5) 防災行政への貢献

内閣府により、令和6年度からSIP4Dの主要機能を採用した新総合防災情報システム（SOBO-WEB）が運用開始され、防災基本計画に位置付けられたことも踏まえ、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、災害対策基本法に基づく指定公共機関として対応し、SOBO-WEB及びSIP4D等を活用して災害時情報集約支援チーム（ISUT）をはじめとする関係機関等へ適切な災害対応のための情報提供を行うとともに、災害対応現場への職員の派遣及び後方支援を行う。

また、平時においても地震調査研究推進本部や火山調査研究推進本部等の関係機関等へ観測、調査及び研究の成果を提供する。火山調査研究推進本部の方針に基づき、関係機関と連携して機動的な調査観測や解析を実施する体制を整備する。加えて、関係機関等と連携・協働した研究開発を積極的に行い、国、地方公共団体、民間企業、個人等の各主体の防災力向上に資するための取組を行う。

さらに、災害時における被害拡大の防止及び速やかな復旧・復興の実効性を高めるため、国、地方公共団体等との連携・協働を強化し、災害現場で必要とされている科学技術のニーズを明らかにして、必要に応じて研究開発に反映させ、研究成果が効果的に活用されるような枠組みや体制構築に努める。

様々な研究開発の基盤として、陸域の地震・火山観測網と海域の地震・津波観測網を一元化した陸海統合地震津波火山観測網（MOWLAS）等の整備・運用を継続するとともに、観測データの関係機関との共有や利活用促進を図り、国内外の関係機関における研究開発、業務遂行や我が国の地震・津波・火山に関する調査研究の進展に貢献する。また、気象等を対象とする研究開発で得られた観測データを関係機関と共有し、利活用促進を図る。

3. レジリエントな社会を支える防災科学技術の中核的機関の形成 (5) 防災行政への貢献

防災基本計画に、総合防災情報システムと並んでSIP4Dも防災情報の集約のシステムとして位置づけられたことも踏まえ、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、災害対策基本法に基づく指定公共機関として対応し、SIP4D等を活用して災害時情報集約支援チーム（ISUT）をはじめとする関係機関等へ適切な災害対応のための情報提供を行うとともに、災害対応現場への職員の派遣及び後方支援を行う。

また、平時においても地震調査研究推進本部等の関係機関等へ観測、調査及び研究の成果を提供する。加えて、関係機関等と連携・協働した研究開発を積極的に行い、国、地方公共団体、民間企業、個人等の各主体の防災力向上に資するための取組を行う。

さらに、災害時における被害拡大の防止及び速やかな復旧・復興の実効性を高めるため、国、地方公共団体等との連携・協働を強化し、災害現場で必要とされている科学技術のニーズを明らかにして、必要に応じて研究開発に反映させ、研究成果が効果的に活用されるような枠組みや体制構築に努める。

VI. その他業務運営に関する重要事項

1. 国民からの信頼の確保・向上

(1) 研究倫理の確立及びコンプライアンスの推進

(2) 情報セキュリティ対策の推進

(3) 安全衛生及び職場環境への配慮

(4) 研究セキュリティ・研究インテグリティの確保

国の方針等を踏まえ、機微技術・情報の流出防止措置などの研究セキュリティ・研究インテグリティの確保を徹底するための適切な対応を講じる。

VI. その他業務運営に関する重要事項

1. 国民からの信頼の確保・向上

(1) 研究倫理の確立及びコンプライアンスの推進

(2) 情報セキュリティ対策の推進

(3) 安全衛生及び職場環境への配慮